

## 新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた 公開討論会の概要

- ・新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（福井）  
（合瀬委員）
- ・新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（愛知）  
（鈴木委員）
- ・新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（大阪）  
（荒蒔委員）
- ・新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（広島）
- ・新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（高知）  
（玉沖委員）
- ・新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（仙台）  
（古口委員）
- ・新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（埼玉）  
（三村委員）
- ・新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（北海道）  
（深川委員）

## 新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（福井）概要

日 時：平成22年2月6日（土） 13:30～

場 所：福井テレビホール大ホール（福井県福井市問屋町）

### ファシリテーター

福田 布貴子（福井テレビ アナウンサー）

### パネリスト

郡司副大臣

下島 栄一（農業生産法人かみなか農学舎 取締役）

松原 宏文（合同会社笑人堂 生産管理部門代表）

田中 滋子（ロハス越前 事務局長）

合瀬 宏毅（NHK解説委員 / 食料・農業・農村政策審議会企画部会委員）

### 概 要

食料自給率、戸別所得補償制度、食の安全・安心について討論。

食料自給率については、生産者と消費者の意識の差についての議論が展開された。戸別所得補償制度の導入については、一定の評価があったが、国民への理解浸透が課題との意見が挙げられた。食の安全・安心については、消費者に見える取組を行うことが必要との議論が展開された。

主な発言、意見は以下のとおり。

- ・食料自給率の低下に危機感を持つのは都市に住む人で、農村に住んでいると自給率の低さを感じない。
- ・数字に踊らされているのではないか。自給率があがっても、農家の所得があがるわけではない。
- ・戸別所得補償制度により、生産過多となり、米価の下落を招くのではないか。1万5千円安く米を買えるのではないかと思われて、さらなる価格低下を招かないか。
- ・農家が安心して農業を営めるという点で良い制度。兼業農家も自給的農家も農地を守っていることを理解してもらわなければならない。今回の制度については消費者への説明がまだまだ足りない。
- ・大規模、効率化を追求すると平野部の農地ばかりが利用され、中山間地は荒廃していく。中山間地には助けとなる制度だが、全国一律は大雑把すぎる。
- ・生産者は今まで販売を他人任せにしていた。作っている人の顔が見えるのが、食の安全・安心には一番よい。

- ・食の安全・安心への関心は、都会に住む人の方が高い。体験させて、見せることが重要ではないか。
- ・生産者の高齢化が進んでおり、これからの農業で人材育成は非常に重要。

## 新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（愛知）概要

日 時：平成22年2月13日（土） 13:30～

場 所：CBC（中部日本放送）ホール（愛知県名古屋市）

### ファシリテーター等

勝谷 誠彦（コラムニスト）（ファシリテーター）

大石 邦彦（CBCアナウンサー）（司会進行）

### パネリスト

赤松大臣

大倉 久徳（平原地域営農組合 組合長）

木村 修（農事組合法人伊賀の里モクモク手づくりファーム 社長理事）

池野 洋子（名古屋勤労市民生活協同組合 組合員理事）

鈴木 宣弘（東京大学大学院農学生命科学研究科教授／

食料・農業・農村政策審議会企画部会長）

### 〈概 要〉

食料自給率、戸別所得補償、食の安全・安心について討論。

食料自給率については、生産者の努力だけではなく、消費者の理解と協力が必要であることについて意見がだされた。戸別所得補償制度の導入については、一定の評価があった。食の安全・安心については、国民の命を守るものであり、食育により農業の大切さを教えることが重要であるとの意見が出された。

主な発言、意見は以下のとおり。

- ・食料はスーパーで買うものとなり、農と食がかけ離れている。
- ・2年で3作することにより安定的な食料を生産している。
- ・農業がいかにか夢と希望がある職業であるか、ということを示すことが重要。
- ・消費と生産をつなぐことにより、生産者を支えていきたい。飼料についても自給率を高める取組を一緒にやっていきたい。
- ・輸出規制があり、食料が買えない、えさ、燃料、肥料が高騰したが、農産物の価格が上がらないのが現実。消費者にも支えていただきたい。日本は先進国の中でも農業に対する予算が少ない。
- ・農業だけが頑張るのではだめ。所得が補償されなければ若い人は就農しない。
- ・大規模化にはコツはないが、基盤整備を行い、効率化を図り、国の指導で次の世代につないでいくことが不可欠。
- ・食の安全・安心は国民の生命を守ってくれているもの。消費者が安全とはどういうことかを理解することが必要。生産者との信頼関係を作ることが重要。

- ・ 農家が喜ぶことは儲かることが第一。
- ・ 地域で成り立つためには、農業に関する理解を深める食育が重要。農産物がどのように作られているのかを体験することが大切。
- ・ 子どもの頃に本物を食べることが重要。学校給食でちゃんとしたものを食べさせることが大事。
- ・ 味覚は記憶の引き出しの数。小さい頃からおいしいもの、本物を食べさせることにより養われる。
- ・ 中日新聞に「農は国の本なり」という特集があったが、国として支えるもの。
- ・ 日本の食料、農産物は安すぎることを理解してほしい。イタリアのスローフードのように生産者と消費者が相互理解できる環境が必要。
- ・ 生産者が再生産、持続可能な価格にして欲しい。地産地消が基本。
- ・ 消費者は買いやすく、生産者は農業の再生産可能な価格設定が必要。補助金は農業者のためだけでなく、消費者のためでもあることを理解してほしい。

## 新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（大阪）概要

日 時：平成22年2月14日（日） 13:30～

場 所：ABCホール（大阪府大阪市福島区）

### ファシリテーター

榎田 みどり（農政ジャーナリスト）

### パネリスト

郡司副大臣

福西 義幸（農事組合法人 酒人ふぁーむ 理事）

細尾 勝博（観光カリスマ／地域活性化伝道師／地域中小企業サポーター）

岡本 孝子（なにわの消費者団体連絡会 事務局長）

荒蒔 康一郎（食料・農業・農村政策審議会企画部会委員）

### 〈概 要〉

食料自給率、戸別所得補償制度、食の安全・安心について討論。

食料自給率については、その向上に向け、消費者の食べ方に合わせた生産が必要、消費者も参加意識を持つことが重要等の意見が挙げられた。戸別所得補償制度については、制度導入は必要であるが、担い手をどう育てていくのか、消費者へのメリットを明示すべき等の議論が展開された。食の安全・安心については、消費者もそのコストを意識すべき、都市と農村の交流を本格化することが有効等の点が指摘された。

主な発言、意見は以下のとおり。

- ・食料自給率を50%に高めることは難しいことだが、今後の世界の食料需給を考えれば必要。そのためには、生産者の努力とともに、消費者の参加意識も必要。
- ・食料自給率の向上のためには、消費者の食べ方に合わせた農業生産が必要。
- ・食料は日常生活に密接に関係しており、また、農業に対して税金も投入されているので、食料自給率や農業の問題に消費者が参加意識を持つことが重要。
- ・近畿は、朝食にパンを食べる人の割合が高く（62%）、しかもパンは厚切りのもっちりしたものが好まれているので、自給率向上のために米粉パンは有望。
- ・戸別所得補償制度は、岩盤対策として評価するが、生産費を補償するだけなので、担い手が育つためには不十分。政府には、担い手対策も明示して欲しい。
- ・プロの専業農家が国際競争や完熟したマーケットの中でどう戦っていくかという問題と、兼業農家や高齢・女性農業者が地域社会の中でどう活躍できるかという問題がある。この2つを区別し、地域活性化の道筋を明らかにする必要がある。
- ・一生懸命の農家とそうでない農家に一律の支援でよいのかとの論点があり、モ

デル事業の実施を通じて、その点を検証する必要。

- ・ 戸別所得補償制度は、消費者にとって耳新しく、分かりづらい言葉。食料生産と農地保全のために導入は必要と思うが、農業を営むことの大変さや消費者にとってのメリットが明らかでない、納得されないのではないかと。一方、消費者は、安さだけを追求するのではなく、国産農産物を買って支えることが地域を支えることになることを考えて行動すべき。
- ・ 小規模農家も、戸別所得補償制度の導入によって、やる気が出て、もっと良いものを生産しようとの意欲が湧くという効果があるのではないかと。
- ・ 食の安全について、そのためのコストがかかることを消費者も意識すべき。
- ・ 「安全だ」と言われても、安心できないとスーパーで手が出ない。政府には、安全と安心の橋渡し、より綿密なリスクコミュニケーションをお願いしたい。
- ・ 政府には、事故が起こった際の回収等の仕組み、ダメージコントロールの体制をしっかりと作っておいてほしい。
- ・ GAPやHACCPを導入すればコストがかかるが、高くても買ってもらえる工夫が必要。たとえば、会員制の直売所を作り、年4～5回の交流会を行えば、個別のニーズに合わせた生産ができ、消費者も生産者を逆指名するなど、都市と農村の交流が本格化して、心から安心と感じられるのではないかと。

## 新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（広島）概要

日 時：平成 22 年 2 月 20 日（土） 13:30～

場 所：広島国際会議場 地下 2 階「ダリア」（広島県広島市中区中島町）

### ファシリテーター等

本名 正憲（中国放送アナウンサー）（ファシリテーター）

吉田 幸（中国放送アナウンサー）（司会）

### パネリスト

佐々木政務官

後 由美子（世羅高原 6 次産業コーディネーター）

中原 律子（社団法人広島消費者協会 会長）

平田 真一（有限会社平田観光農園 代表取締役社長）

### 概 要

食料自給率、戸別所得補償制度、食の安全・安心、農産漁村の維持について、討論。生産者、消費者それぞれの観点から食料自給率の向上の難しさや戸別所得補償制度だけでなく、個々の農業者への支援では取組が困難な問題も考慮する必要があるといった議論が展開された。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 50%は達成が難しい数字。年間150万人の来客があっても、季節の偏りなどがあって、ものが売れない時期もある。売るために経営者は必死で努力しているが、農産物は保存が利かないものもあり、経営は簡単ではない。
- ・ 消費者は国内農業者に安全/安心な農産物の供給を期待。また安定供給の観点では、自給率の低下に不安を覚えている。
- ・ 生産者の観点からは、消費者に国産品を買う意識を持ってほしいと思っている。規格外の品は現状では値がつかないが、味も安全性も全く差はない。そういうものにも流通の道が必要。
- ・ 所得の補償だけでなく、農山漁村の維持や鳥獣害対策のような個々の農業者への支援では取組みが困難な問題にも目を向ける必要。戸別所得補償制度により、こうした地域全体での取組みが行われなくなったり、地域の担い手（集落営農）への集積が阻害されるような結果になることを懸念。
- ・ 食の安全の第一はまず飢えないこと。安定供給を確保することだが、その上で、消費者が自分たちの食を自ら選べる環境を確保する必要。適正でわかりやすい表示の制度や偽装表示の防止等コンプライアンスの確保がしっかりやらなければならない。

## 新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（高知）概要

日 時：平成22年2月21日（日） 13:30～

場 所：サンピア セリーズ（高知県高知市）

### ファシリテーター

村瀬 儀祐（高知工科大学マネジメント学部教授）

### パネリスト

舟山政務官

松本 信博（NPO法人 高知ふるさと回帰支援センター 事務局長）

尾崎 正直（高知県知事）

中村 彰宏（株）サニーマート 代表取締役社長）

玉沖 仁美（株）リクルートじゃらんリサーチセンター客員研究員 /

食料・農業・農村政策審議会企画部会委員）

### 概 要

食料自給率、戸別所得補償制度、食の安全・安心、6次産業化について討論。

戸別所得補償制度は、今後、地域の特性に応じた方向へ改良していくべき、6次産業化により市場ニーズに適したものの生産することで所得・食料自給率の向上がもたらされるのではないかと、食の安全に関して、消費者が何を求めているのかを慎重に判断して政策を進めることが必要、といった議論が展開された。

主な発言は以下のとおり。

- ・食料自給率が低いのは、市場とのミスマッチがあることを示している。
- ・価格は消費者が食料を選ぶ判断基準の1つであり否定はできない。他の判断基準があるということを消費者に発信して理解してもらい、県内・国内産の食料を買ってもらうという環境づくりが必要。
- ・食料自給率を国全体で上げるためには、担い手を確保してしっかり生産していく体制を整備し、地産外消を進めて所得を向上させることが必要。また、マーケットインの視点で農業生産を進めることも必要。
- ・基本計画の議論を行っている企画部会では、食料自給率向上のためにフードチェーン全体で国産の消費拡大が進むようにすべきといった議論が進んでいる。
- ・企業は認められなければ淘汰される。多面的機能に対しての所得補償は大事だが、市場に認められるものを生産して初めて補償するという視点も必要。
- ・高知は生産費が全国平均に比べて30%高い。戸別所得補償制度モデル事業は全国一律の制度であるが、今後、地域の実情に応じた制度に改良してほしい。
- ・適地適作に応じた補償制度にすべき、農業を産業としてどう自立させるのかを

考えるべきという意見を、企画部会に持ち帰り、この意見に対する明確な回答を持って、新たな基本計画のスタートが切れるよう頑張りたい。

- ・旬のものを生産・販売する、生産者を指導し品質を統一させる体系を構築するといった取組が、食の安全につながると考え実践している。
- ・危険なものを、ウソをついて売ろうというメーカーはいない。正しい知識を持った人が農家を指導し、安全なものをメーカー・消費者に提供してほしい。
- ・トレーサビリティーの義務化には慎重な判断が必要。高知の日曜市で売られているものに、トレーサビリティーを義務化することが求められているのか、安全のために守るべき点はどこなのかを、消費者と共有した上で踏み込むべき。
- ・誰がどのように作ったのかという情報が分かるように工夫することを、消費者は求めているのではないか。そういった今日できる工夫をやることが、全国に波及していけばいい。
- ・原産地がはっきりしていてトレースできる原材料を使いたいという加工業者のニーズがあるので、表示等をしっかり行うことが国産の新しい生きる道につながる可能性がある。そういった新しい政策を上手に利用する視点も必要。
- ・各地で高知県産品フェアを実施しているが、同じ売り込み方でも地域によって反応が違う。行政はそういった試す場をたくさん作り、生産者と加工業者にマーケットの感覚を肌で感じてもらって、その感覚を生産の場に生かしてもらいたい。

## 新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（宮城）概要

日 時：平成22年2月27日（土） 13:30～

場 所：仙台メディアテークオープンスクエア（宮城県仙台市青葉区）

### ファシリテーター

工藤 昭彦（東北大学大学院農学研究科 教授）

### パネリスト

井出事務次官

斉藤 隆幸（農業組合法人りぞねっと 代表）

小島 莊司（中小企業基盤整備機構(株)東北支部 統括プロジェクトマネージャー）

鈴木 裕子（(有)COM消費生活創建 代表取締役）

古口 達也（栃木県茂木町長 / 食料・農業・農村政策審議会企画部会委員）

### 概 要

食料自給率、戸別所得補償制度について討論。生産者、消費者などそれぞれの観点から食料自給率向上の難しさや米粉用米・エサ米の活用による耕作放棄地解消への期待、また戸別所得補償制度への不安や期待があるといった議論が展開された。

主な発言は以下のとおり。

- ・自給率をあげることが、様々なことに良いという風に思ってもらわないと自給率は向上しない。
- ・消費者は国産の農産物を買いたい、自給率を向上させる必要があるというが、厳しい経済状況の中、食費から切り詰めざるを得なく、この問題は乗り越えがたいこと。
- ・用途別の米の選択生産と国民の理解が無いと自給率は向上しない。米粉用米やエサ米は自給率向上や日本農業にとって救世主となり得る。米粉を利用した高品質な商品開発に取り組む必要。
- ・自給率の向上はマクロビオテックの考えで、国産を食べたほうが自分の体にも良いということを消費者にストレートに語り、理解してもらうことが大切。
- ・農村活性化の起爆剤は、直売と加工施設と農家レストラン。地場のものをそこで加工し付加価値を上げ、また料理として提供することが大事であり、これが三種の神器である。
- ・所得補償制度は米粉用米などの生産、作ることに對して所得を補償してくれる理にかなった制度。それに見合うような努力をしたい。

- ・戸別所得補償はまだ中長期のビジョンがなく不安との意見もあるが、まずは1年積み重ねてみる必要がある。
- ・今回のモデル事業は耕地面積の小さい中山間地域においては、激励程度のもの。生産コストは地域によって全然違う。
- ・学校給食は、米飯給食か米粉パンにすべきであり、また子供手当てを行うより、学校給食の無料化をまず先に実施すべき。
- ・フランスなどヨーロッパ諸国では、第2次大戦後、自給率を向上させており、日本もこのような例を参考にすべき。
- ・農業は生命産業であるが、20年後には農業人口は激減してしまい作る人がいなくなってしまう。これを食い止める対策を講じて欲しい。
- ・米粉用米は8万円/10aとのことであるが、実需者を探すことが困難であり、国においても情報提供を求める。
- ・戸別所得補償は先の見通しがなく、将来に向けての設備投資ができない。
- ・農村は都会のために食料だけでなく、綺麗な空気、安全などを作り出しているが評価されていない。これらの供給をやめ、農村だけで自給をするなどの過激な行動を実行してでも、農業が命を守る産業であることを都会の人に理解してもらいたい。

## 新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（埼玉）概要

日 時：平成22年2月28日（日） 13:30～

場 所：ラフレさいたま（埼玉県さいたま市中央区）

### ファシリテーター

野村 一正（（株）農林中金総合研究所 顧問）

### パネリスト

赤松大臣

熱田 幸作（認定農業者 / 埼玉県指導農家協力会 会長）

松木 一浩（（株）ビオファームまつき 代表取締役）

松成 容子（NPO法人食育研究会MoguMogu 代表理事）

三村 優美子（青山学院大学経営学部 教授 /

食料・農業・農村政策審議会企画部会委員）

### 概 要

食料自給率、戸別所得補償、食の安全・安心について討論。主な発言、意見は以下のとおり。

#### （食料自給率）

- ・消費者が一番取り組みやすいのは地産地消ではないか。地元の自然資源の中で育ったものを旬に食べることで、自分たちも意識を変える必要を学ぶ。
- ・海外からわざわざ持って来てありがたいのではなく、自分たちの周りで作られた方々の努力に対価を払うことの方こそ大事。
- ・消費者の啓発や食育も大事だが、農業者の数が増えて、自活できていかないと、自給率は上がっていかない。
- ・農業が面白い産業で、チャンスにあふれビジネスとして成り立っていくモデルを作って、若い人たちに伝えていきたい。それによって、子供の世代には自給率が上がるような社会を作っていきたい。
- ・農家と消費者の気持ちが一体になるように、もっとお互い意見交換できるようになることが大事。埼玉県が県内全小中学校への設置を目指す学校ファームを通じた子供の頃の教育や、商工業との一体的な取組も重要。
- ・食料自給率50%の目標を設定することは、基本的な路線としては正しいが、それを実現する道筋が複数あって、どう組み合わせていくのかが大事。
- ・消費者の啓発や食育、生産者の取組など小さなことを組み合わせることも大事だが、カロリーベースの自給率がなぜ低いのかという構造的な問題をどうするのか考えていかなければならない。飼料用米や米粉用米など米の使い方を変え

ていくことを考えていくべき。

- ・生産と消費を中間的につなぐ仕組みがまだ弱い。流通・加工も合わせて仕組みを作っていないと自給率は上がらない。

(戸別所得補償制度)

- ・米の生産に、15,000円/10aが出るのは生産者にとっては良いと思うが、流通業者がそれを折り込んでくるのが一番心配。
- ・農業経営の視点がどこにあるのか分からないことが不安。
- ・販売農家全員を対象にしていくことには、少し懐疑的。戸別所得補償も必要だが、新規に取り組もうとしている人達をもっとソフト面で応援できる仕組みが必要。

(食の安全・安心)

- ・食の安全について、一層厳しく取り締まって欲しいという消費者もいるが、食べ物のような自然界のものには、100%絶対に安全というのは難しいと思う。
- ・食の安全にかかわる事故があると、非常に不安に思う。新たな仕組みを作ったり、後のフォローをしっかりと行って、消費者を裏切らないでほしい。

## 新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会（北海道）概要

日 時：平成22年2月28日（日） 13:30～

場 所：ポールスター札幌（北海道札幌市中央区）

### ファシリテーター

飯澤 理一郎（北海道大学大学院農学研究院 教授）

### パネリスト

佐々木政務官

牧 清隆（北海道農協青年部協議会 会長）

近江 正隆（(株)ノースプロダクション 代表）

池野 富美子（コープさっぽろ 理事 食の安全担当）

深川 由起子（早稲田大学政治経済学部 教授 /

食料・農業・農村政策審議会企画部会委員）

### 概 要

食料自給率、戸別所得補償制度、6次産業化について討論。

食料自給率については、生産者と消費者のつながりについての議論が展開された。戸別所得補償制度の導入については、一定の評価があったが、国民への理解浸透が課題との意見が挙げられた。6次産業化の展開にあたっては、コーディネートする存在が重要との議論が展開された。

主な発言、意見は以下のとおり。

- ・食料自給率を上げるには、生産者の努力だけでは向上しない。消費者の協力が重要。生産と消費が連動して自給率を上げる道を考える必要。
- ・大都市は食料自給率が低いですが、大都市の人こそ食料を自分のこととして考える必要。一方生産者は、消費者に支えられているとことを意識する必要。
- ・戸別所得補償制度は、地域の取組や個々の努力が報われなくなる可能性もある。
- ・消費者負担か財政負担かという点、国民が公平に負担する観点から、税金で賄われる方が望ましい。可視化して説明責任を果たし、国民に示す必要。
- ・生産者が高付加価値化や直接販売に取り組んでいくのはよいが、全てを生産者が行うのは難しいので、プロデュース・コーディネートする人材が求められている。
- ・6次産業化について、アイデアがあってもそこにとどまっているものが多い。北海道は多くの食材を有し高いポテンシャルがあるのだから、そこに着眼し、国内市場や輸出市場にも目を向けてビジネスモデルを広げていくべき。